

## 統計改革推進会議 最終取りまとめ（リソース関連部分抜粋）

### 2. GDP統計を軸にした経済統計の改善

#### (3) 生産面を中心に見直したGDP統計への整備

##### ③ SUT移行に向けたスケジュールとリソースの確保

内閣府は、2021年度に年次SUTの改善を図る。産業連関表作成府省庁は、2020年を対象年次とする産業連関表（2024年度公表予定）でサービス分野についてSUT体系による作成等を進め、内閣府は、2025年度に予定される国民経済計算（SNA）の基準改定で、副業の生産構造や投入構造の把握改善による年次SUTの刷新に取り組む。

産業連関表作成府省庁は、2025年を対象年次とする産業連関表（2029年度公表予定）からSUT体系に移行し、内閣府は、2030年度に予定されるSNAの基準改定において、全産業の直接推計による年次SUTの構築に取り組む。

SUT体系への移行は、分類・基礎統計・加工統計という多方面かつ研究・開発・調査推計等の多段階にわたるプロセスであり、2030年頃までの長期間を要する。こうした中長期にわたる継続的なプロセスを確実に実施するために必要なリソースを計画的に確保する。特に人材面では、官のみならず、民間や大学からの要員の確保も図る。

### 4. 報告者負担の軽減と統計業務・統計行政体制の見直し・業務効率化、基盤強化

#### (4) 統計改革の推進の基盤強化

##### ① 統計改革のためのリソースの確保

今般の統計改革は、前例のない大改革であり、決して後退させずに確実に改革を成し遂げるためには、中長期にわたる継続的な取組とその後の事業を支えるリソースが必要である。このため、既存のリソースの有効活用を図るとともに、EBPM推進体制の構築、GDP統計を軸とした経済統計の改善、ユーザーの視点に立った統計システム再構築と利活用促進、統計行政体制の見直しなど各般にわたる改革の確実な実施に必要なリソースを計画的に確保する。